

国技建管第30号
国総公第111号
令和2年3月18日

中国地方整備局 技術調整管理官 殿

国土交通省
大臣官房技術調査課
建設システム管理企画室長
総合政策局公共事業企画調整課
施工安全企画室長
(公印省略)

令和2年度 平成30年7月豪雨の復興・復旧事業等における
積算方法等に関する試行について

直轄工事の予定価格の作成については、「平成30年7月豪雨の復興・復旧事業等における積算方法等について」(令和元年8月8日付国技建管第8号、国総公第28号)により、通知しているところである。

今般、上記通知後も基準において想定している状況と実態に乖離が見られることを踏まえ、「土木工事工事費積算要領及び基準の運用」の改定について(令和2年2月13日付国官技第328号)の共通仮設費及び現場管理費の補正に係る「その他」のイ)に該当するものとし、下記のとおり措置されたい。

なお、対象となる県、政令市等については、貴局より周知されたい。

附則

本通知は、令和2年4月1日より適用する。

なお、「平成30年7月豪雨の復興・復旧事業等における積算方法等について」(令和元年8月8日付国技建管第8号、国総公第28号)は、令和2年3月31日をもって廃止する。

記

1. 適用対象工事

広島県内で実施される工事で、令和2年4月1日以降に入札書の提出期限を設定する工事

2. 補正方法

(1) 日当たり作業量の補正

【対象歩掛】 土工に関する歩掛

【補正内容】 作業日当たりの標準日当たり作業量を20%低下する補正

※補正後の作業日当たり作業量＝作業日当たりの標準日当たり作業量×0.8

(2) 間接工事費の補正

【対象工事】 全て

【補正係数】 「土木工事標準積算基準」等により各工種区分に従って対象額ごとに求めた共通仮設費率及び現場管理費率に、それぞれ次の補正係数を乗じるものとする。

共通仮設費：1.1 現場管理費：1.1

3. 適用にあたって

(1) 令和2年4月1日以降に入札手続きを開始する工事

当該補正を行って積算を行う工事であることを明記し、予定価格の算出に当たっては、本通知に基づき算出をすること。

(2) 本通知の適用期限について

令和3年3月31日までに入札書の提出期限を設定する工事に適用する。

4. 既契約工事について

既契約工事については、本運用（試行）の適用対象外とする。

以上